

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

団体名: 桑名広域清掃事業組合

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,916,893,488	固定負債	6,606,669,034
有形固定資産	14,747,042,809	地方債等	6,553,826,920
事業用資産	9,031,778,050	長期未払金	-
土地	1,947,010,371	退職手当引当金	52,842,114
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,072,927,139	その他	-
建物減価償却累計額	-2,416,759,972	流動負債	740,717,109
工作物	913,569,144	1年内償還予定地方債等	696,424,968
工作物減価償却累計額	-484,968,632	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	290,091
航空機	-	預り金	44,002,050
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,347,386,143
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	17,306,650,437
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-7,258,257,406
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	16,321,765,428		
物品減価償却累計額	-10,606,500,669		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	3		
その他	-		
投資その他の資産	169,850,676		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	169,850,676		
減債基金	160,911,223		
その他	8,939,453		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,478,885,686		
現金預金	89,128,737		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	2,389,756,949		
財政調整基金	2,389,756,949		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	17,395,779,174	純資産合計	10,048,393,031
		負債及び純資産合計	17,395,779,174

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

団体名: 桑名広域清掃事業組合

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	1,443,903,215
業務費用	1,360,803,467
人件費	12,467,650
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	290,091
退職手当引当金繰入額	6,013,783
その他	6,163,776
物件費等	1,336,613,699
物件費	566,903,728
維持補修費	178,013
減価償却費	769,531,958
その他	-
その他の業務費用	11,722,118
支払利息	7,461,536
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,260,582
移転費用	83,099,748
補助金等	81,397,748
社会保障給付	-
その他	1,702,000
経常収益	327,602,281
使用料及び手数料	325,070,400
その他	2,531,881
純経常行政コスト	1,116,300,934
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,116,300,934

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

団体名: 桑名広域清掃事業組合

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,930,438,082	17,910,293,020	-7,979,854,938	
純行政コスト(△)	-1,116,300,934		-1,116,300,934	
財源	1,234,255,883		1,234,255,883	
税収等	1,233,253,000		1,233,253,000	
国県等補助金	1,002,883		1,002,883	
本年度差額	117,954,949		117,954,949	
固定資産等の変動(内部変動)		-603,642,583	603,642,583	
有形固定資産等の増加		84,632,031	-84,632,031	
有形固定資産等の減少		-769,531,958	769,531,958	
貸付金・基金等の増加		99,711,044	-99,711,044	
貸付金・基金等の減少		-18,453,700	18,453,700	
資産評価差額				
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	0		0	
本年度純資産変動額	117,954,949	-603,642,583	721,597,532	
本年度末純資産残高	10,048,393,031	17,306,650,437	-7,258,257,406	

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

団体名：桑名広域清掃事業組合

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	679,296,999
業務費用支出	596,197,251
人件費支出	17,393,392
物件費等支出	567,081,741
支払利息支出	7,461,536
その他の支出	4,260,582
移転費用支出	83,099,748
補助金等支出	81,397,748
社会保障給付支出	-
その他の支出	1,702,000
業務収入	1,561,858,164
税収等収入	1,233,253,000
国県等補助金収入	1,002,883
使用料及び手数料収入	325,070,400
その他の収入	2,531,881
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	882,561,165
【投資活動収支】	
投資活動支出	184,343,075
公共施設等整備費支出	84,632,031
基金積立金支出	99,711,044
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	18,453,700
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	18,453,700
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-165,889,375
【財務活動収支】	
財務活動支出	726,290,824
地方債等償還支出	726,290,824
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-726,290,824
本年度資金収支額	-9,619,034
前年度末資金残高	54,745,721
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	45,126,687
前年度末歳計外現金残高	43,001,950
本年度歳計外現金増減額	1,000,100
本年度末歳計外現金残高	44,002,050
本年度末現金預金残高	89,128,737

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
- ②無形固定資産・・・取得原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	10年～50年
物品	3年～18年

②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

(ソフトウェアについては、組合における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

該当事項なし

②徴収不能引当金

該当事項なし

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

該当事項なし

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

ごみ処理施設整備事業特別会計は、新ごみ焼却施設の建設完了及びいなべ市脱退のため令和5年4月1日で廃止されました。

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(2)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

805,390,670円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	1,635,057,585円	1,589,930,898円
繰越金に伴う差額	△54,745,721円	0円
資金収支計算書	1,580,311,864円	1,589,930,898円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	882,561,165 円
減価償却費	△769,531,958 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△135,766 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	5,061,508 円
純資産変動計算書の本年度差額	117,954,949 円